

デジタル田園都市国家構想関連施策の 全体像について

令和4年1月20日
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

1 デジタル田園都市国家構想のコンセプト

本構想は、「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示するものである。

産官学の連携の下、仕事・交通・教育・医療をはじめとする地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。

これまでの地方創生施策は継続しつつ、これをデジタルの力によって高度化・加速化させることにより、本構想の下で「ミニ東京」ではない個性あふれる地域を実現していくための基礎をつくっていく。

また、デジタルの力を有効に活用するためには、共通ID基盤やデータ連携基盤、ガバメントクラウドの活用などのデジタル基盤について、各地方がバラバラに取り込むのではなく、国が積極的に共通的基盤の整備を行い、地方に提供することが不可欠である。地方は、これらの効果的活用を前提に、地方の個性やニーズを積極的に生かしたデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開することが期待される。

(参考) 第207回国会岸田総理所信表明演説 (抄)

(略)

新しい資本主義の主役は地方です。4.4兆円を投入し、地域が抱える、人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題を、デジタルの力を活用することによって解決していきます。

デジタル田園都市国家構想実現会議の下、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。デジタルによる地域活性化を進め、さらには、地方から国全体へ、ボトムアップの成長を実現していきます。海底ケーブルで日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を3年程度で完成させます。各地に設置する大規模データセンター、光ファイバー、5Gと組み合わせ、日本中、津々浦々、どこにいても、高速大容量のデジタルサービスを使えるようにします。

世界最先端のデジタル基盤の上で、自動配送、ドローン宅配、遠隔医療、教育、防災、リモートワーク、スマート農業などのサービスを実装していきます。

(略)

2 デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像について

【 デジタル田園都市国家構想関連予算 総額 **5.7兆円** 】 ※R3補正予算、R4当初予算案における関連事業の合計額

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

【主要施策】

- 5G等の早期展開
(2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる)
- データセンター、海底ケーブル等の地方分散
(十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備。
「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)
- 光ファイバのユニバーサルサービス化
(2030年までに99.9%の世帯をカバー)
- 自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、**2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人**育成できる体制を段階的に構築し、**2026年度までに230万人確保**。

【主要施策】

- デジタル人材育成基盤の構築・活用
- 大学等における教育
- 離職者等向けの支援 (職業訓練)
- 先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化

今後の検討の方向性

- 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発出などについて併せて検討。
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方策を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。

(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内**100地域**に展開。

【主要施策】

- 地方創生関係交付金等による分野横断的な支援
(デジタルの実装に取り組む地方公共団体：**2024年度末までに1000団体**)
- 構想を先導する地域への支援
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- 稼ぐ地域やしごとの創出への支援
(農林水産業、中小企業、観光等)
- 地方へのひとの流れの強化への支援
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- 持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援
(教育、医療、防災等) 等



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」
(福島県会津若松市)

(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

【主要施策】

- デジタル推進委員の制度整備
(2022年度に全国**1万人以上**でスタートし、拡大)
- デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



(1) デジタル基盤の整備

デジタル庁主導の下、共通ID基盤やデータ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装する。また、これを支える5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を進める。

主な内容

- ・ 5G等の早期展開（携帯電話等エリア整備事業）（総務省）

（2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる。2021年度末に新たな整備計画を策定。）

地方におけるデジタルの実装に必要な5G等の情報通信インフラ整備を加速化させるため、地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）においてインフラシェアリングの活用を含め、5G基地局の整備を推進。

- ・ 光ファイバのユニバーサルサービス化（高度無線環境整備推進事業）（総務省）

（2030年までに、99.9%の世帯をカバーする。2021年度末に新たな整備計画を策定。）

地方の活性化や、地方と都市の差を縮めることにもつながる、地方における光ファイバ等の整備を推進。

3 主な関連施策

- ・ **データセンター、海底ケーブル等の地方分散（総務省、経済産業省）**
（十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備。「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成。）
データセンターの国内最適立地を実現するため、各拠点到求められる要件の整理や、データセンター拠点の整備に向けて必要な支援策の検討および実現に向けた各種調整を行う。
通信ネットワークの強靱化による耐災害性向上の観点から、太平洋側以外の国内海底ケーブルを整備することで、データセンター立地等と相まって地方におけるデジタル実装の加速化に寄与する。
- ・ **マイナンバーカードの普及促進（デジタル庁、総務省等）**
（2022年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指す）
対面でもオンラインでも安全・確実に本人確認ができるデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて、関係府省が連携し一層の普及を促進。
- ・ **自治体システムの統一・標準化の推進（デジタル庁、総務省等）**
（2025年度までに、標準準拠システムへ移行できるよう環境を整備）
住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行する統一・標準化について、関係府省と連携しながら推進。
- ・ **ガバメントクラウドの整備（デジタル庁）**（2025年度までに自治体基幹業務システムにより活用）
複数のクラウドサービス事業者と利用契約を締結し、地方公共団体による先行事業等において段階的に利用を開始。

3 主な関連施策

- ・ **ガバメントソリューションサービスの整備（デジタル庁）**

（2023年度までに1,000カ所以上の国・地方支分部局等の拠点整備を目指す）

国・地方全体を通じた効率的かつ高品質なネットワーク環境を整備。

- ・ **産業DXのためのデジタルインフラ整備（経済産業省）**

（令和6年度までに、3つ以上の分野でアーキテクチャを設計した上で制度や標準の策定を行う）

モビリティや取引の分野を中心に相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャの設計・検証や実装に向けた技術開発を行い、世界をリードする新たな産業・サービスを創出することを目指す。

- ・ **研究開発に関する世界最高水準のデジタル基盤の整備・活用（文部科学省）**

（2025年度までに全国の多様な研究データをつなぐデジタル基盤の高度化を実装）

地方も含めた大学・高専における研究開発の在り方の変革、産学官連携による課題解決、先端人材の育成、新産業の創出を促進するため、全国の様々な研究データと繋がり最先端の研究開発が実施できるデジタル基盤の整備・活用を推進。

【参考】デジタル田園都市を支えるデジタル共通基盤（イメージ）

- デジタル・インフラ及び、行政機関間のデータ連携基盤（公共サービスメッシュ）を国が主導して整備。
- 各エリアのデータ連携基盤も、国が必要な部品とアーキテクチャを提供し、その整備を積極的にリード。
- こうしたデジタル基盤を活用した様々なサービスの実装を、関係者の力を総動員して実現する。



3 主な関連施策

(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材を2022年度からの5年間で、政府の各種施策を通じて230万人確保する。その際、政府において2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人のデジタル推進人材を育成できる体制を段階的に構築する。民間企業等においても、政府の施策を活用しつつ、独自のデジタル推進人材の育成・確保の取組みを進めることが期待される。

これを実現するため、デジタル人材育成プラットフォーム、職業訓練及び大学等における教育(リカレント教育を含む)を中心に、各種施策を連携させながらデジタル人材の育成に取り組む。

主な内容

【デジタル人材育成の基盤（プラットフォーム）の構築・活用】

- ・ デジタルスキル標準の設定（経済産業省）
 - ー 全てのビジネスパーソン向けデジタルスキル標準作成（2021年度末まで）
 - ー DX推進人材向けデジタルスキル標準作成（2022年中）
- ・ デジタルスキル標準に基づいた教育コンテンツの整備（経済産業省）
(2024年度教育コンテンツ受講者6.8万人/年)
- ・ 地方におけるDX促進活動支援（経済産業省）（2024年度までに地方DX拠点を20箇所創設）
地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保すべく、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材育成プラットフォームを構築するとともに、スキル・レベルの可視化に向けた環境整備を行う。

3 主な関連施策

【大学等における教育】

- ・ **数理・データサイエンス・AI教育の推進（文部科学省）**（2025年に応用基礎25万人/年）
（参考：（AI戦略2019目標値）2025年にリテラシーレベル50万人/年、応用基礎25万人/年、エキスパート2,000人/年）
各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等への支援を通じ、大学等において、文理を問わず数理・データサイエンス・AIを応用する力を持った人材の育成を加速。
- ・ **リカレント教育の推進（文部科学省）**（受講者1,000人/年）
大学・専門学校等が自治体や企業等と連携してDX等成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムを支援。

【離職者等向けの支援（職業訓練）】

- ・ **公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野の重点化（厚生労働省）**
（2024年度デジタル分野の訓練受講者70,000人/年）
IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せなどによりデジタル分野の重点化を実施。

【企業のデジタル人材育成・確保支援】

- ・ **人材開発支援助成金の拡充（厚生労働省）**（2024年度デジタル分野の受講者65,000人/年）
IT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置づけることなどによりデジタル人材の育成を推進。
- ・ **先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進、地域企業経営人材マッチング促進事業の推進（内閣府、金融庁）**
（デジタル分野の成約件数：2024年度末までに3,000件）
地域企業の経営課題の解決に必要なデジタル分野等の人材マッチング支援を推進。
- ・ **DX推進施策(DX銘柄・DX認定等)を通じた人材育成促進（経済産業省）**
デジタルガバナンス・コードの改訂に際してデジタル人材育成の重要性を位置づけ、DX銘柄やDX認定等の申請時に人材育成を促すこと等により、企業のデジタル人材育成・確保を促進（2022年度～）。

3 主な関連施策

【産業分野のデジタル人材育成】

- ・ **スマート農林水産業の人材育成（農林水産省）**（対象者約30,000人/年）
農業大学校や農業高校等におけるスマート農林水産業のカリキュラム化や実践的な教育体制の整備等を実施。

【公的分野のデジタル人材の育成・確保】

- ・ **国家公務員に対する情報システム統一研修（デジタル庁）**（受講者約19,000人/年）
政府デジタル人材の育成及び一般職員のITリテラシーの向上に資するため、各府省庁等の職員を対象に実施
- ・ **国家公務員・地方公務員における統計人材の育成（総務省）**（受講者約8,000人/年）
国家公務員・地方公務員を対象として、統計の作成、分析・利用に必要な理論や手法の習得を目的とした研修を実施。
- ・ **インフラ分野のデジタル技術研修（BIM/CIM研修）（国土交通省）**（受講者約3,400人/年）
※受注者も参加できる研修等あり
BIM/CIMに関する基礎的な知識の習得、BIM/CIMの活用目的や活用することによる有効性の理解、BIM/CIMソフトウェアを業務改革実現のツールとして活用するための専門知識の習得と技術力の向上を図る研修を実施。

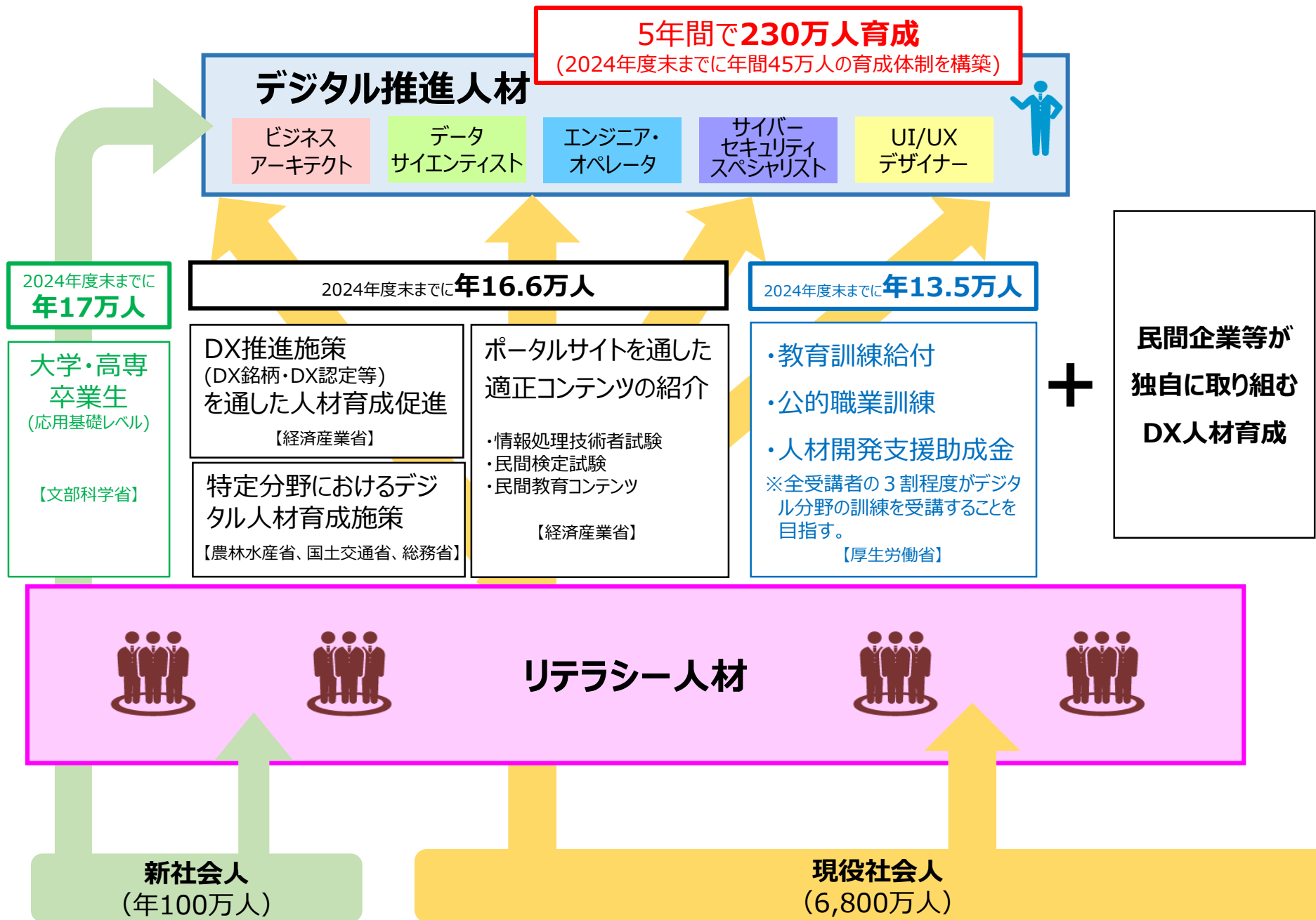
【オンライン講座等の実施】

- ・ **データサイエンス・オンライン講座（総務省）**（受講者約25,000人/年）
統計データを利活用していく能力の向上に資するオンライン講座を実施。
- ・ **ナショナルサイバートレーニングセンターの強化（総務省）**（演習受講者数 3,000人/年）
国、地方公共団体及び独立行政法人等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。

【高齢者等のデジタル活用に不安のある人への支援】

- ・ **デジタル活用支援推進事業の講師を全国的に育成・派遣する仕組みの構築（総務省）**
（派遣する講師を育成2,000人（2022年度まで））
- ・ **オンライン行政手続などのスマートフォンの利用方法に関する講習会の開催（総務省）**（講習会約3,000箇所）
デジタル活用支援推進事業の講師を携帯電話ショップ等が身近にない地域を含め、全国的に育成・派遣する仕組みを構築するとともに、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等の対応支援を行う講習会を、全国において実施。

【参考】デジタル人材の育成目標の実現に向けて



(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

地方におけるデジタル基盤を活用した、遠隔の医療や教育、防災、リモートワークなど、地方における先導的なデジタル化の取組、デジタルを活用することで、更なる効果的な取組が可能となる地方活性化の取組を支援。併せて地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開。

主な内容

【地域の課題解決や特色ある地域づくりを分野横断的に支援する（地方創生関係交付金等）】

（デジタルの実装に取り組む地方公共団体：2024年度末までに1000団体）

・ デジタル田園都市国家構想推進交付金の創設

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組を行う地方公共団体や、他地域の優良なモデル・サービスを活用し迅速な横展開を図る地方公共団体、サテライトオフィス等の施設整備・運営等の取組を行う地方公共団体を支援。

・ 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト

デジタル技術を活用し、自主的・先導的な取組を行う地方公共団体や、地方大学を核とし産業・雇用創出と大学改革に一体的に取り組む地方公共団体の取組を支援。

※地域の実情に応じた、地方が抱える課題のデジタル実装を通じた解決や地域の個性を活かした地方活性化の取組等に対して、地方財政措置を講じる。（「地域デジタル社会推進費」等）

【ローカル5G実装】

・ 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証（総務省）

（実証実施件数：2021年度26件。2021年度中に新たな目標を設定予定。）

地域の課題解決に資するローカル5Gについて、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする技術基準の策定や、多様なローカル5Gソリューションの創出のため、現実の利活用場面を想定した開発実証を実施し、デジタル実装を通じた地方活性化に貢献。

3 主な関連施策

【デジタル田園都市国家構想を先導する】

- ・ **スマートシティ、スーパーシティの推進**（内閣府等）（2025年度までに100地域で実装）
住民満足度の向上、グリーン化など多様で持続可能なスマートシティの構築、複数分野間でのデータ連携・先端的サービス提供を通じたスーパーシティ構想を推進。
- ・ **3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」**（国土交通省）
（2022年度までに3D都市モデルを100都市程度整備）
スマートシティの社会実装をはじめとするまちづくりのDXを推進するため、その基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進。

【稼ぐ地域やしごとの創出を支援する】

◇農林水産業・農山漁村（農林水産省）

- ・ **スマート農業**（2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践）
デジタル技術を活用したスマート農業を加速化し、農業者の経営改善が図られるよう、スマート農機のシェアリング等を行う支援サービスの育成の支援やスマート農業技術の開発、人材の育成、通信環境を始めとした基盤整備等を実施。
- ・ **スマート林業**（2024年度までに全都道府県に導入）
ICT等を活用して森林施業の効率化・高度な木材生産等を可能とする「スマート林業」や、低コスト造林モデルの導入を推進。
- ・ **スマート水産業**（2023年度までに主要な漁協・市場の全て（400か所以上）で電子化）
主要な漁協・市場からの水揚げ情報を電子的に収集する体制を整備し、資源評価の高度化や生産性の向上を図ること等を推進。
- ・ **農村振興**（2025年度までに農山漁村発イノベーションに取り組む優良事業体を新たに100事業体創出）
デジタル技術を活用して、農山漁村の地域資源を他分野と組み合わせる新事業や付加価値を創出する農山漁村発イノベーションを推進し、農山漁村における所得と雇用機会を確保する取組を支援。
- ・ **みどりの食料システム戦略による環境負荷の低減**
（2026年までに、47都道府県における主要作物についてスマート技術等を活用したグリーンな栽培体系を構築）
スマート技術の活用、化学農薬・肥料の低減、有機農業など環境負荷低減に取り組む水稻や野菜などの産地を創出。

3 主な関連施策

◇中小企業・地域企業（経済産業省）

・中小企業のDX推進（中小企業生産性革命推進事業）

（事業終了後4年以内に、ものづくり補助金により、補助事業者全体の付加価値額の年率平均3%以上向上等、また、IT導入補助金により、補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上することを目指す。）

中小企業等の生産性向上を図るための設備投資、IT導入等を支援する。令和3年度補正予算にて、ものづくり補助金における特別枠の創設やIT導入補助金の拡充を行い、デジタル化による生産性向上の取組を強く後押しする。

・地域企業のDX推進（地域未来DX投資促進事業）

（令和2～6年度における地域未来牽引企業等からなる企業群の常時従業員一人当たり付加価値額変化率を幾何平均年率2%以上とする。）

地域企業のDX実現に向けて地域ぐるみで取り組む支援活動を促進するとともに、地域の特性・強みとデジタル技術を掛け合わせた新たなビジネスモデルの構築に向けて地域企業等が行う実証を支援。

・中堅・中小企業の海外展開支援（①中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業、②デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業）

（①2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする、②事業終了後5年後の採択事業者全体の労働生産性を20%向上）

①海外主要ECサイトにおける日本産品特設ページの設置などにより、中堅・中小企業のデジタルを活用した海外展開を促進。

②中小企業が専門家を活用して行う、越境ECに適したブランディング等の取組等への支援を通じて、中小企業の海外展開を支援。

・中小企業サイバーセキュリティ対策の促進

（令和6年度までに中小企業のセキュリティ対策機器と事後支援がセットになったサービスの利用者数を3万者以上にすることを旨とする）

中小企業向けセキュリティサービス（「サイバーセキュリティお助け隊サービス」）の普及や、地域企業のセキュリティ意識向上・情報共有を促進するためのコミュニティ（「地域SECURITY」）形成・活動促進等を行う。

3 主な関連施策

◇建設業（国土交通省）

- ・ **i-Constructionの推進**（2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を実現）
調査・測量から施工・検査まであらゆる建設生産プロセスにおいてICTを活用しプロセスの最適化等による生産性向上を目指す。（インフラ分野のDXの推進）

◇観光（国土交通省）

- ・ **観光DXの推進**（2022年度までに10～20件程度で先進事例を創出）
デジタル技術を活用し、観光地の混雑回避や移動円滑化、周遊促進などを図るほか、地域間、事業者間の連携・協業を促進するなど、収益最大化・効率的な観光地経営の先進事例を創出。

◇地方の大学を核としたデジタル実装（内閣府、文部科学省）

- ・ **科学技術・イノベーションシステムの構築、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト【再掲】**
（デジタル技術を活用し研究成果の社会実装に取り組む産学官連携の拠点：2024年度末までに50拠点）
地域の中核となる大学の知を活用し、産学官連携によりデジタル技術を活用した新たな価値共創を推進することで、研究成果の社会実装・産業・雇用創出を推進。 ※地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージと連動

3 主な関連施策

【地方への人の流れを強化する】

◇リモートワークの推進

・地方創生テレワークの推進（内閣府）

（地方創生テレワークに前向きに取り組む企業等：2024年度末までに1,000主体）

地方公共団体や企業に対する情報提供・相談対応や取り組む企業の裾野拡大等に取り組み、地方からのデジタル実装を進めるとともに、ひと・しごとの流れの創出に向けた環境整備を行う。

・国立公園におけるワーケーションの推進（環境省）

（2025年までにワーケーションに取り組む国立公園数25カ所）

地方公共団体や民間事業者が行う拠点整備の支援や情報発信等により、国立公園等におけるワーケーションを推進し、新たなライフスタイルの創造と地方活性化につなげる。

◇デジタル実装による地方創生につながる、関係人口の創出・拡大、地方移住・定着の推進（内閣府等）

（関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体：2024年までに1,000団体）

都市住民と地方とのマッチングを支援する中間支援組織におけるデジタル技術を活用したモデル事業の成果と連携して、地方のデジタル実装を促進。移住支援事業等によりデジタル人材等の地方への移住を支援するとともに、拡充された地方拠点強化税制等を活用して企業の地方移転、地方でのサテライトオフィス等の整備、雇用の拡大を促進する。

【持続可能な暮らしやすい地域をつくる】

◇準公共分野のデジタル化推進（デジタル庁）（2024年度までに分野別のデータ連携環境のプロトタイプの実証等）

健康・医療・介護、教育、防災、モビリティ、インフラ及びこどもの分野において、ユーザーに個別化したサービスを提供することを可能とするため、各分野におけるデータ利活用環境の整備を推進。

3 主な関連施策

◇交通・物流

- ・ **MaaS (Mobility as a Service) の推進 (国土交通省、経済産業省)**
(新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数：2025年までに700件)
自らの運転だけに頼らなくて済む、より利便性の高い移動環境を創出し、公共交通の維持・活性化など地域課題の解決を図るため、MaaSの全国での実装を推進。
- ・ **ドローン・自動配送ロボットの活用を含む物流DXの推進 (国土交通省、経済産業省)**
(2025年度までに物流DXを実現している物流事業者の割合70%を達成、2022年度中に有人地帯での目視外飛行を可能とする)
ドローン、自動配送ロボットの活用や庫内作業の自動化・機械化等を通じて、物流のこれまでの在り方を変革する「物流DX」を推進。
- ・ **無人自動運転サービスの社会実装の推進 (経済産業省、国土交通省)**
(2025年度目途に40か所以上の地域で無人自動運転サービスを実現)
自動運転レベル4等の先進モビリティサービスの実現・普及に向けた取組を行う。
- ・ **ドローン・空飛ぶクルマの社会実装の推進 (経済産業省)**
(2026年までに技術開発・実証を通じてドローン・空飛ぶクルマのさらなる利活用拡大)
ドローン・空飛ぶクルマの社会実装に必要な技術開発・実証等を通じて、ドローンの更なる利活用拡大、空飛ぶクルマの大阪関西万博での活用と事業化を目指す。

◇教育

- ・ **GIGAスクール構想の推進 (文部科学省)**
(GIGAスクール運営支援センターを令和6年度までに全国に概ね200拠点設置 (全国をカバーする箇所数))
学校における1人1台端末環境の円滑な運用の支援、ICTを活用した授業環境の更なる高度化、デジタル教科書の活用等により、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、教育の質を向上。

3 主な関連施策

◇医療・福祉

・遠隔医療（厚生労働省）

（2021年度末までに在宅患者用機器の導入を47件補助するなどオンライン診療の更なる活用を図る）

2021年度中にオンライン診療の適切な実施に関する指針を改訂し初診からのオンライン診療を恒久化。2022年度中にオンライン診療の更なる活用に向けた基本方針を策定。

かかりつけ医によるオンライン診療を含め、遠隔医療に必要となる機器等の設備整備費用を補助。

・障害者福祉分野のロボット等導入（厚生労働省）（2021年度に400件のロボット等を導入）

障害者支援施設等における職員の負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るため、ロボット等の導入費用を支援。

・PHRサービスの発展に向けた環境整備（経済産業省）

（2023年度を目途に、民間PHR事業者団体の設立及び団体による自主ルールの整備）

PHR（Personal Health Record）を利活用したサービス創出のため、PHRサービスの発展に向けた調査・検討や、より高いサービス水準を目指すためのガイドライン（ライフログの取扱いルール等）策定の支援等を行う。

◇防災

・住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進（国土交通省）

（2025年度までに1級・2級水系の利水ダムにおけるリアルタイムデータを一元的に集約するネットワーク化を推進）

流域情報の収集・蓄積・伝達、予測の高度化を推進し、リスクコミュニケーションツールの拡充による住民の避難支援や、情報分野での流域治水の取組を加速し、円滑な災害対応による被害低減を実現。

・3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」（国土交通省）【再掲】

・デジタル化による消防・防災の高度化（総務省）

（人的・住家被害等の被害情報について消防庁が自動収集できる都道府県：2023年までに47都道府県）

災害時における被害情報の自動収集・自動集計化により、迅速・的確な災害応急対策を実現する。

3 主な関連施策

◇グリーン

・デジタルによる地域の脱炭素化の実現（環境省等）

（2030年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域の創出）

デジタル技術を活用した再生可能エネルギーの導入やエネルギーマネジメント等を支援することで、地域の脱炭素化を推進。

◇文化

・デジタル技術を活用した文化芸術の魅力化・発信（文部科学省）

（地域の文化的環境※の満足度（令和2年度：36.5%）。審議会での検討を踏まえ、令和4年度中に新たな目標を設定予定。）

全国に存在する文化遺産や伝統行事等のデジタルアーカイブ化・発信、デジタル技術の活用や博物館法の改正による文化資源・文化施設の魅力向上などを通じ、日本各地の魅力ある文化芸術を通じた地方活性化を推進。

※文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等を指す。

◇地域課題解決

・地域・社会課題解決の推進（経済産業省）（地域に持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度までに60%）

地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）等を支援。

◇国土

・新たな国土形成計画の策定（国土交通省）（2023年度までに計画を策定）

デジタルを前提とした国土の再構築を進める新たな国土形成計画を策定。

【参考】デジタル化による地域課題解決のモデル事例

デジタル技術を活用して、仕事の場の確保、教育機会の充実、医療の充実など、地方の抱える様々な課題の解決を図る様々な取組が全国で進行しつつある。

福島県会津若松市の例

ICTオフィスを核とした
「仕事の場の確保」



○デジタル技術を様々な分野で活用し、まちを活性化し、生活の利便性を高める「スマートシティ会津若松」を推進

○ICTを活用したオフィス「AiCT」を整備し、国内外の37社・200名超が勤務しており、地域における新たな「仕事の場」を創出

沖縄県与那国町の例

遠隔双方向ライブ授業による
「教育機会の充実」



○テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションをとりながら遠隔双方向の授業を実施

○地方に都会と同水準の学習環境が整備され、導入から3年間で全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る等の効果が発現

長野県伊那市の例

医療×MaaSによる
「医療の充実」



○医療機器を装備した移動診察車に看護師が乗車し、テレビ電話により医師が遠隔地から患者を診察。

○配車システムにより、患者と医師が合意したスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回し、患者、医者双方の負担を軽減

(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、経済的な状況、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。

主な内容

【デジタル活用を促すための支援】

- ・ **デジタル推進委員の制度整備（デジタル庁）**

（2022年度に全国1万人以上でスタートし、拡大）

総務省における令和3年度からの「デジタル活用支援推進事業」の成果等も踏まえつつ、地方公共団体等と連携した「デジタル推進委員」に係る制度について、デジタル庁において、関係省庁と連携し、今後検討。

- ・ **デジタル活用支援推進事業の講師を全国的に育成・派遣する仕組みの構築（総務省）【再掲】**
- ・ **オンライン行政手続などのスマートフォンの利用方法に関する講習会の開催（総務省）【再掲】**

【女性への支援】

- ・ **地域女性活躍推進交付金による地域の実情に応じた女性活躍の推進（内閣府）**

（2025年までに80自治体の取組を支援）

女性デジタル人材の育成やリモートによる企業での女性登用促進のための研修、テレワークの促進、女性へのオンラインを活用した相談支援等、地方公共団体が行う地域の実情に応じた女性活躍の推進のための取組を支援。